



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 トリニティ工業株式会社  
コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宝田和彦  
(氏名) 深津浩彦  
配当支払開始予定日

TEL 0565-24-4800  
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,306	△0.6	93	—	428	—	1,024	—
22年3月期	24,461	△37.5	△1,018	—	△745	—	△1,726	—

(注) 包括利益 23年3月期 724百万円 (—%) 22年3月期 △1,514百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.24	—	6.3	1.6	0.4
22年3月期	△94.80	—	△10.2	△2.6	△4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 267百万円 22年3月期 184百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,518	16,794	65.3	914.92
22年3月期	27,036	16,161	59.2	878.69

(参考) 自己資本 23年3月期 16,660百万円 22年3月期 16,001百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,143	△262	△1,109	6,694
22年3月期	1,383	△1,205	803	6,043

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	91	—	0.5
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	127	12.4	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

次期の配当金につきましては、現段階では業績予想が困難であるため未定とさせていただきます。開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により業績予想が困難であるため未定とさせていただきます。開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	18,220,000 株	22年3月期	18,220,000 株
23年3月期	9,693 株	22年3月期	9,693 株
23年3月期	18,210,307 株	22年3月期	18,210,333 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,959	△4.7	△296	—	225	—	947	—
22年3月期	20,951	△37.3	△1,182	—	△799	—	△1,699	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	52.06	—
22年3月期	△93.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,845	13,384	13,384	61.3	735.00	
22年3月期	23,328	12,568	12,568	53.9	690.20	

(参考) 自己資本 23年3月期 13,384百万円 22年3月期 12,568百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復により、緩やかに持ち直しつつあるものの、円高の定着や、原油高等により回復に陰りが見えてきた中、東日本大震災後の経済活動停滞により、一層厳しい状況になりました。

当社グループの主要顧客である自動車業界は、新興国を中心に拠点の整備・充実に向けた動きが見られますが、円高の定着、原油高等の影響、更に東日本大震災に伴う自動車生産台数の大幅減などにより、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は243億6百万円と前年同期と比べ1億5千4百万円(0.6%減)の減収となりました。

営業利益は9千3百万円(前年同期は10億1千8百万円の営業損失)、経常利益4億2千8百万円(前年同期は7億4千5百万円の経常損失)、当期純利益は10億2千4百万円(前年同期は17億2千6百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

- ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は123億2千9百万円と前年同期と比べ3千7百万円(0.3%減)の減収、営業利益は4千5百万円(前年同期は3億8千5百万円の営業損失)となりました。

- ・自動車部品部門

自動車部品部門は、プリウス、ランドクルーザー、プラド等の内装部品およびクラウン、マークX等の外装部品の生産・販売により売上高は119億7千7百万円と前年同期と比べ1億1千6百万円(1.0%減)の減収、営業利益は4億4千4百万円(前年同期は2億9千1百万円の営業損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により業績予想が困難であるため未定とさせていただきます。開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、255億1千8百万円となりました。要因については次の通りであります。

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、135億4千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億8千4百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、119億7千2百万円となりました。これは、有形固定資産が9億9千8百万円減少したことなどによります。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.5%減少し、64億6千4百万円となりました。これは短期借入金10億円、未払金が8億9千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、22億6千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.8%減少し、87億2千4百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、167億9千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、66億9千4百万円となり、前連結会計年度末より6億5千1百万円(前年同期比10.8%増)増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は21億4千3百万円(前年同期比55.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億9千7百万円、減価償却費12億4千6百万円及び売上債権10億5千6百万円の増加要因と持分法投資損益2億6千7百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億6千2百万円(前年同期比78.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出2億6千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億9百万円(前年同期は8億3百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金返済による支出10億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	72.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.7	11,209.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当いたします。

当期末の配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、現段階では業績予想が困難であるため未定とさせていただきます。開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小限にする為に、定期的な設備点検等をおこなっておりますが、大規模な災害が発生した場合、生産活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標

平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、経済環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けた事業基盤の確立です。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築してまいります。

自動車部品部門におきましては、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

また、設備部門および自動車部品部門共に、他社を凌駕するオンリーワン技術の確立に取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,434,752	7,067,219
受取手形及び売掛金	6,448,035	5,363,774
製品	23,862	23,833
仕掛品	316,373	502,153
原材料	266,535	250,006
繰延税金資産	11,348	14,608
その他	348,747	326,315
貸倒引当金	△1,532	△1,468
流動資産合計	13,848,122	13,546,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,124,185	7,126,632
減価償却累計額	△4,355,790	△4,554,291
建物及び構築物(純額)	2,768,395	2,572,340
機械装置及び運搬具	8,845,407	8,861,247
減価償却累計額	△7,019,981	△7,481,676
機械装置及び運搬具(純額)	1,825,425	1,379,570
工具、器具及び備品	8,402,117	8,498,900
減価償却累計額	△7,700,075	△8,142,989
工具、器具及び備品(純額)	702,042	355,910
土地	4,897,694	4,897,694
リース資産	41,584	41,584
減価償却累計額	△10,128	△17,725
リース資産(純額)	31,456	23,859
建設仮勘定	153,038	150,599
有形固定資産合計	10,378,051	9,379,975
無形固定資産	115,715	73,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,740	1,436,256
出資金	1,041,670	962,937
繰延税金資産	22,741	22,950
その他	147,402	122,440
貸倒引当金	△27,255	△25,749
投資その他の資産合計	2,694,300	2,518,836
固定資産合計	13,188,066	11,972,472
資産合計	27,036,189	25,518,916

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,826,352	4,700,018
短期借入金	1,000,000	—
リース債務	10,471	7,976
未払金	1,331,665	436,648
未払費用	168,338	372,877
未払法人税等	54,444	114,371
前受金	118,277	48,476
賞与引当金	471,743	469,928
役員賞与引当金	4,540	22,743
完成工事補償引当金	201,274	68,129
設備関係支払手形	3,763	6,263
その他	371,530	217,055
流動負債合計	8,562,402	6,464,488
固定負債		
リース債務	32,109	17,272
繰延税金負債	866,172	840,786
退職給付引当金	1,055,166	1,120,374
役員退職慰労引当金	74,218	108,682
資産除去債務	—	31,350
負ののれん	19,731	13,987
長期末払金	264,424	127,626
固定負債合計	2,311,821	2,260,080
負債合計	10,874,223	8,724,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	13,848,793	14,781,830
自己株式	△6,196	△6,196
株主資本合計	15,937,769	16,870,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,404	357,915
為替換算調整勘定	△336,029	△567,766
その他の包括利益累計額合計	63,375	△209,851
少数株主持分	160,821	133,392
純資産合計	16,161,966	16,794,347
負債純資産合計	27,036,189	25,518,916

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	24,461,371	24,306,758
売上原価	22,083,313	21,097,422
売上総利益	2,378,058	3,209,335
販売費及び一般管理費	3,396,618	3,115,495
営業利益又は営業損失(△)	△1,018,560	93,839
営業外収益		
受取利息	47,101	45,690
受取配当金	10,506	10,376
持分法による投資利益	184,481	267,724
為替差益	16,987	733
雑収入	41,437	32,069
営業外収益合計	300,514	356,595
営業外費用		
支払利息	542	7,661
雑支出	26,613	14,080
営業外費用合計	27,156	21,742
経常利益又は経常損失(△)	△745,201	428,692
特別利益		
退職給付制度改定益	298,334	—
訴訟関連費用戻入益	—	800,000
特別利益合計	298,334	800,000
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,350
特別損失合計	—	31,350
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△446,867	1,197,342
法人税、住民税及び事業税	110,851	165,775
法人税等調整額	1,169,812	△1,698
法人税等合計	1,280,664	164,077
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,033,265
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,261	9,176
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,726,270	1,024,088

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,033,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△41,488
為替換算調整勘定	—	△152,943
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△114,279
その他の包括利益合計	—	※2 △308,712
包括利益	—	※1 724,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	750,862
少数株主に係る包括利益	—	△26,309

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	784,172	784,172
当期末残高	784,172	784,172
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,757,167	13,848,793
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,726,270	1,024,088
当期変動額合計	△1,908,374	933,037
当期末残高	13,848,793	14,781,830
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,153	△6,196
当期変動額		
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	△6,196	△6,196
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,846,187	15,937,769
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,726,270	1,024,088
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	△1,908,418	933,037
当期末残高	15,937,769	16,870,806
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	306,717	399,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,687	△41,488
当期変動額合計	92,687	△41,488
当期末残高	399,404	357,915
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△456,709	△336,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,680	△231,737
当期変動額合計	120,680	△231,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△336,029	△567,766
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△149,991	63,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,367	△273,226
当期変動額合計	213,367	△273,226
当期末残高	63,375	△209,851
少数株主持分		
前期末残高	174,500	160,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,678	△27,429
当期変動額合計	△13,678	△27,429
当期末残高	160,821	133,392
純資産合計		
前期末残高	17,870,695	16,161,966
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,726,270	1,024,088
自己株式の取得	△43	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,689	△300,655
当期変動額合計	△1,708,728	632,381
当期末残高	16,161,966	16,794,347

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△446,867	1,197,342
減価償却費	1,843,205	1,246,538
のれん償却額	△5,628	△5,743
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△888,120	65,208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,429	34,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,208	△1,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,122	△1,815
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,142	18,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	197,612	△137,477
受取利息及び受取配当金	△57,608	△56,067
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	62,282	△132,435
有形固定資産除却損	15,735	8,823
支払利息	542	7,661
為替差損益(△は益)	△16,987	△733
持分法による投資損益(△は益)	△184,481	△267,724
売上債権の増減額(△は増加)	1,703,184	1,056,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,723,177	△169,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,783,886	△83,174
前受金の増減額(△は減少)	83,319	△59,212
その他	223,903	△766,771
小計	1,384,483	1,952,322
利息及び配当金の受取額	170,341	293,413
利息の支払額	△8,010	△191
法人税等の支払額	△163,487	△101,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383,327	2,143,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△101,048	△25,181
定期預金の払戻による収入	55,417	5,273
有形固定資産の取得による支出	△1,172,961	△268,565
有形固定資産の売却による収入	126	2,066
無形固定資産の取得による支出	△3,329	—
貸付けによる支出	△14,900	△5,199
貸付金の回収による収入	15,897	22,483
その他	15,650	6,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205,148	△262,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△182,104	△91,051
リース債務の返済による支出	△10,471	△17,331
その他	△4,080	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,301	△1,109,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,034	△120,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,047,514	651,496
現金及び現金同等物の期首残高	4,995,958	6,043,472
現金及び現金同等物の期末残高	6,043,472	6,694,968

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱トステック                      THAI TRINITY CO.,LTD.                      ㈱メサック                      得立鼎塗装設備(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社                      主要な会社等の名称                      台湾得立鼎股份有限公司                      INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.                      モスニック(株)                      丘比克(天津)転印有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      P. T. TRINITY ENGINEERING INDONESIA                      旭鉄工㈱                      TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうちT&amp;T VENTURE SDN. BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、及びTHAI TRINITY CO.,LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社                      主要な会社等の名称                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成22年3月1日より退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度と適格退職年金制度について、退職一時金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として298,334千円計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,064,224千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は128,908千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,512,902千円
少数株主に係る包括利益	△1,261千円
計	△1,514,163千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	92,687千円
為替換算調整勘定	80,918千円
持分法適用会社に対する持分相当額	39,762千円
計	213,367千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,366,938	12,094,433	24,461,371	—	24,461,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,366,938	12,094,433	24,461,371	—	24,461,371
営業費用	12,752,413	12,385,908	25,138,321	341,610	25,479,931
営業利益又は営業損失(△)	△385,475	△291,474	△676,949	(341,610)	△1,018,560
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	11,154,663	10,701,734	21,856,397	5,179,792	27,036,189
減価償却費	157,619	1,671,020	1,828,640	14,564	1,843,205
資本的支出	39,553	326,255	365,809	1,720	367,529

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、341,610千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,179,792千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「設備部門」の売上高が1,064,224千円増加し、営業損失が128,908千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,161,402	3,299,968	—	24,461,371	—	24,461,371
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,437	450	—	153,887	(153,887)	—
計	21,314,840	3,300,418	—	24,615,259	(153,887)	24,461,371
営業費用	22,145,756	3,141,467	4,984	25,292,208	187,722	25,479,931
営業利益又は 営業損失(△)	△830,916	158,951	△4,984	△676,949	(341,610)	△1,018,560
II 資産	18,837,614	2,845,535	173,248	21,856,397	5,179,792	27,036,189

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………マレーシア、インド、中国、タイ

(2) その他……………フランス

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「日本」の売上高が1,064,224千円増加し、営業損失が128,908千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	4,449,472	368,935	4,818,407
II 連結売上高	—	—	24,461,371
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	1.5%	19.7%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、インドネシア、台湾、トルコ等

(2) その他の地域……………アメリカ、カナダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,366,938	12,094,433	24,461,371	—	24,461,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,366,938	12,094,433	24,461,371	—	24,461,371
セグメント利益又は 損失(△)	△385,475	△291,474	△676,949	△341,610	△1,018,560
セグメント資産	11,154,663	10,701,734	21,856,397	5,179,792	27,036,189
その他の項目					
減価償却費	157,619	1,671,020	1,828,640	14,564	1,843,205
持分法適用会社への投資額	710,566	914,000	1,624,566	—	1,624,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,553	326,255	365,809	1,720	367,529

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△341,610千円及び減価償却費の調整額14,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

資産の調整額5,179,792千円の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,329,130	11,977,627	24,306,758	—	24,306,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,329,130	11,977,627	24,306,758	—	24,306,758
セグメント利益又は 損失(△)	45,336	444,725	490,061	△396,222	93,839
セグメント資産	9,360,929	9,985,824	19,346,753	6,172,162	25,518,916
その他の項目					
減価償却費	138,239	1,103,730	1,241,969	4,568	1,246,538
持分法適用会社への投資額	708,054	833,837	1,541,892	—	1,541,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,116	200,783	231,900	—	231,900

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△396,222千円及び減価償却費の調整額4,568千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

資産の調整額6,172,162千円の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	878.69円	1株当たり純資産額	914.92円
1株当たり当期純損失金額(△)	△94.80円	1株当たり当期純利益金額	56.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,726,270	1,024,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,726,270	1,024,088
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,210	18,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,279,910	5,013,999
受取手形	172,609	200,372
売掛金	5,942,732	4,681,849
仕掛品	274,569	380,062
原材料	220,192	201,184
その他	102,025	99,966
貸倒引当金	△186	△159
流動資産合計	10,991,853	10,577,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,327,589	6,329,534
減価償却累計額	△3,736,037	△3,909,366
建物(純額)	2,591,552	2,420,168
構築物	789,630	789,990
減価償却累計額	△617,338	△641,924
構築物(純額)	172,291	148,066
機械及び装置	8,665,707	8,704,105
減価償却累計額	△6,857,346	△7,336,144
機械及び装置(純額)	1,808,361	1,367,960
車両運搬具	102,493	92,277
減価償却累計額	△94,321	△87,791
車両運搬具(純額)	8,172	4,486
工具、器具及び備品	8,066,452	8,190,387
減価償却累計額	△7,543,942	△7,953,852
工具、器具及び備品(純額)	522,510	236,534
土地	4,776,933	4,776,933
リース資産	23,689	23,689
減価償却累計額	△6,213	△11,573
リース資産(純額)	17,476	12,116
建設仮勘定	148,805	146,115
有形固定資産合計	10,046,102	9,112,381
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	85,140	53,334
リース資産	8,711	—
その他	12,894	11,572
無形固定資産合計	114,565	72,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	211,432	198,595
関係会社株式	1,345,818	1,288,346
出資金	114,070	115,500
関係会社出資金	387,520	387,520
従業員に対する長期貸付金	79,582	61,008
その他	56,533	48,930
貸倒引当金	△18,755	△17,249
投資その他の資産合計	2,176,202	2,082,653
固定資産合計	12,336,870	11,267,760
資産合計	23,328,724	21,845,037
負債の部		
流動負債		
支払手形	778,772	505,828
買掛金	3,368,453	3,556,632
短期借入金	1,000,000	—
リース債務	8,122	5,628
未払金	1,336,700	428,892
未払費用	139,521	148,867
未払法人税等	—	19,575
前受金	11	7,454
預り金	28,883	30,888
関係会社預り金	929,000	929,000
賞与引当金	439,070	442,323
役員賞与引当金	—	18,000
完成工事補償引当金	193,887	56,554
設備関係支払手形	3,763	6,263
設備関係未払金	112,267	73,102
未払消費税等	203,325	59,985
未払配当金	2,285	1,690
流動負債合計	8,544,063	6,290,687
固定負債		
リース債務	19,778	7,290
繰延税金負債	866,172	840,786
退職給付引当金	1,014,643	1,081,780
役員退職慰労引当金	50,814	80,892
資産除去債務	—	31,350
長期未払金	264,424	127,626
固定負債合計	2,215,833	2,169,726
負債合計	10,759,896	8,460,413

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	897,742	897,742
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	3,744,377	4,601,296
利益剰余金合計	10,121,870	10,978,789
自己株式	△6,196	△6,196
株主資本合計	12,169,566	13,026,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	399,260	358,137
評価・換算差額等合計	399,260	358,137
純資産合計	12,568,827	13,384,623
負債純資産合計	23,328,724	21,845,037

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,951,140	19,959,995
売上原価		
当期製品製造原価	18,984,992	17,434,143
売上総利益	1,966,147	2,525,852
販売費及び一般管理費	3,148,246	2,822,250
営業損失(△)	△1,182,098	△296,397
営業外収益		
受取利息	8,665	7,958
受取配当金	367,656	524,058
雑収入	34,577	15,778
営業外収益合計	410,900	547,795
営業外費用		
支払利息	2,414	9,054
雑支出	26,209	17,112
営業外費用合計	28,623	26,167
経常利益又は経常損失(△)	△799,822	225,230
特別利益		
退職給付制度改定益	292,072	—
訴訟関連費用戻入益	—	800,000
特別利益合計	292,072	800,000
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,350
特別損失合計	—	31,350
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△507,750	993,880
法人税、住民税及び事業税	59,658	45,910
法人税等調整額	1,131,594	—
法人税等合計	1,191,252	45,910
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699,002	947,970

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	668,522	668,522
当期末残高	668,522	668,522
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	74,370	74,370
当期末残高	74,370	74,370
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	742,892	742,892
当期末残高	742,892	742,892
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	327,750	327,750
当期末残高	327,750	327,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	897,742	897,742
当期末残高	897,742	897,742
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,152,000	5,152,000
当期末残高	5,152,000	5,152,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,625,484	3,744,377
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699,002	947,970
当期変動額合計	△1,881,106	856,918
当期末残高	3,744,377	4,601,296
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,002,977	10,121,870
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699,002	947,970
当期変動額合計	△1,881,106	856,918
当期末残高	10,121,870	10,978,789

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,153	△6,196
当期変動額		
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	△6,196	△6,196
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,050,717	12,169,566
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699,002	947,970
自己株式の取得	△43	—
当期変動額合計	△1,881,150	856,918
当期末残高	12,169,566	13,026,485
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	306,593	399,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,667	△41,122
当期変動額合計	92,667	△41,122
当期末残高	399,260	358,137
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	306,593	399,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,667	△41,122
当期変動額合計	92,667	△41,122
当期末残高	399,260	358,137
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,357,310	12,568,827
当期変動額		
剰余金の配当	△182,104	△91,051
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,699,002	947,970
自己株式の取得	△43	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,667	△41,122
当期変動額合計	△1,788,483	815,796
当期末残高	12,568,827	13,384,623

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成23年6月24日付予定)

①代表取締役の変動

新任取締役候補

	ば	ば	しょうじ	
取締役社長	馬	場	昭 次	(現 トヨタ自動車株式会社 田原工場 副工場長)

退任予定取締役

	たからだ	かずひこ	
	宝 田	和 彦	(現 取締役社長・代表取締役)

②その他の役員の変動

新任取締役候補

	みやい	よしあき	
非常勤取締役 (社外取締役)	宮 井	義 章	(現 豊田通商株式会社 理事)

退任予定取締役

	はまもと	ゆうじ	
	濱 本	裕 二	(現 非常勤取締役)